

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 東京デリカ 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL http://www.tokyo-derica.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 茂年
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03(3654)5311
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	18,661	—	976	—	966	—	254	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.54	—
22年3月期第2四半期	—	—

(注) 前事業年度につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、前事業年度数値及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	22,965	13,873	60.1	735.25
22年3月期	22,474	13,857	61.4	734.78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,813百万円 22年3月期 13,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,872	3.4	2,084	20.8	2,054	22.1	741	8.7	39.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3 「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期第2四半期	19,906,600株	22年3月期	19,906,600株
23年3月期第2四半期	1,119,511株	22年3月期	1,119,501株
23年3月期第2四半期	18,787,093株	22年3月期第2四半期	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
【第2四半期累計期間】.....	6
【第2四半期会計期間】.....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成22年11月12日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益に改善の兆しが一部で見られたものの、急激な円高の進行や株式市場の低迷等の懸念材料も多く、先行きの不透明感が高まり、厳しい状況のまま推移しました。

流通業界におきましても、個人消費に下げ止まりの傾向が見られたものの、雇用情勢・所得環境は依然として厳しさが続き、一部でデフレ傾向も見られるなど、個人消費は力強さを欠き、総じて低調に推移しました。

このような状況下で、当社は「売上回復」を目指し、店舗の活性化に取り組むとともに、商品粗利益率改善のため、高値入率の商品の確保に努めてまいりました。その結果、既存店売上高は前年同期比100.0%と堅調に推移し、売上高につきましてはほぼ計画どおりとなりました。また、商品粗利益率が45.2%となり計画を0.4ポイント上回ったため、営業利益、経常利益につきましては、それぞれの計画比が5.6%増、7.2%増となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は18,661百万円、営業利益は976百万円、経常利益は966百万円となりましたが、当第2四半期累計期間において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は254百万円となりました。

なお、前年同期の四半期財務諸表は作成しておりませんので、前年同期との対比は行なっておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は22,965百万円(前事業年度末比491百万円の増加)(前事業年度末比2.2%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金や商品及び製品の減少があったものの、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は9,092百万円(前事業年度末比475百万円の増加)(前事業年度末比5.5%増)となりました。これは主として、資産除去債務の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は13,873百万円(前事業年度末比15百万円の増加)(前事業年度末比0.1%増)となりました。これは主として、配当金の支払による減少があったものの、当期純利益の計上によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は60.1%(前事業年度末比1.3ポイント減)となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期会計期間末における1株当たり純資産額は735円25銭(前事業年度末比0円47銭の増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、当第1四半期会計期間末と比べて920百万円増加の3,002百万円(尚、前事業年度末と比べては967百万円の増加)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少等により、当第1四半期会計期間と比べて1,119百万円増加の、1,542百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び改装に伴う設備投資等により、当第1四半期会計期間と比べて52百万円減少の144百万円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出や配当金の支払の増加等により、当第1四半期会計期間と比べて145百万円減少の430百万円のマイナスとなりました。

なお、前年同期の四半期財務諸表は作成しておりませんので、前年同期との対比は行なっておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期のわが国の経済は、今後も先行きが不透明な状況下で推移するものと思われ、流通業界においても厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社は、当第3四半期以降の業績については、既存店売上の堅調な推移を見込んでおり、売上高は計画どおりに推移するものと予想しておりますが、当第2四半期累計期間における商品粗利益率の改善を踏まえ、当第3四半期以降も商品粗利益率の改善を見込み、通期の業績予想の見直しを下記のとおり行なっております。

また、平成22年7月30日付「平成23年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」でお知らせしました通期の業績予想との差異も併せて表示しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年7月30日発表)	百万円 37,872	百万円 1,997	百万円 1,951	百万円 711	円 銭 37.85
今回修正予想(B)	37,872	2,084	2,054	741	39.49
増減額(B-A)	—	86	103	30	—
増減率(%)	—	4.3	5.3	4.2	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期通期)	36,625	1,725	1,682	681	36.27

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は24,433千円、税引前当期純利益は302,165千円それぞれ減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,207	2,063,028
受取手形及び売掛金	2,290,829	2,612,695
商品及び製品	7,148,330	7,334,004
原材料及び貯蔵品	27,480	31,739
繰延税金資産	174,013	151,650
その他	333,836	300,862
貸倒引当金	△9,500	△4,600
流動資産合計	12,995,198	12,489,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,183,314	1,055,672
土地	671,315	671,315
リース資産(純額)	740,207	785,838
その他(純額)	365,199	402,623
有形固定資産合計	2,960,037	2,915,450
無形固定資産		
リース資産	1,965	7,862
その他	70,286	74,829
無形固定資産合計	72,252	82,691
投資その他の資産		
投資有価証券	33,362	35,573
敷金及び保証金	6,119,626	6,290,377
繰延税金資産	504,919	391,017
その他	314,459	284,163
貸倒引当金	△34,240	△14,168
投資その他の資産合計	6,938,126	6,986,963
固定資産合計	9,970,416	9,985,104
資産合計	22,965,614	22,474,486

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,309,927	3,321,796
リース債務	311,152	324,251
未払法人税等	518,789	372,927
賞与引当金	234,664	197,384
役員賞与引当金	9,600	19,200
その他	1,164,853	1,282,825
流動負債合計	5,548,987	5,518,384
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	558,780	604,642
退職給付引当金	430,710	403,318
役員退職慰労引当金	116,621	112,731
資産除去債務	470,909	—
その他	366,234	378,037
固定負債合計	3,543,256	3,098,728
負債合計	9,092,244	8,617,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,185,722	4,185,722
利益剰余金	7,075,801	7,065,653
自己株式	△440,796	△440,793
株主資本合計	13,807,127	13,796,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,106	7,420
評価・換算差額等合計	6,106	7,420
新株予約権	60,137	52,970
純資産合計	13,873,370	13,857,373
負債純資産合計	22,965,614	22,474,486

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	
商品売上高	18,633,409
不動産賃貸収入	27,631
売上高合計	18,661,041
売上原価	
商品期首たな卸高	7,334,004
当期商品仕入高	10,024,592
合計	17,358,597
商品期末たな卸高	7,148,330
商品売上原価	10,210,266
不動産賃貸原価	9,414
売上原価合計	10,219,680
売上総利益	8,441,360
販売費及び一般管理費	
支払手数料	380,510
広告宣伝費	303,547
運賃及び荷造費	283,395
給料	2,296,334
賞与引当金繰入額	234,664
退職給付費用	62,289
役員退職慰労引当金繰入額	3,890
役員賞与引当金繰入額	9,600
賃借料	2,447,109
貸倒引当金繰入額	4,900
減価償却費	361,689
その他	1,076,891
販売費及び一般管理費合計	7,464,822
営業利益	976,538
営業外収益	
受取利息	485
受取配当金	1,335
受取手数料	2,280
その他	10,826
営業外収益合計	14,927
営業外費用	
支払利息	13,942
社債利息	4,739
支払保証料	3,244
その他	3,197
営業外費用合計	25,124
経常利益	966,341
特別利益	
新株予約権戻入益	1,164
特別利益合計	1,164

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失	
固定資産除却損	32,498
減損損失	18,011
店舗閉鎖損失	16,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731
貸倒引当金繰入額	20,072
特別損失合計	364,492
税引前四半期純利益	603,012
法人税、住民税及び事業税	484,000
法人税等調整額	△135,367
法人税等合計	348,632
四半期純利益	254,380

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	
商品売上高	9,621,394
不動産賃貸収入	13,794
売上高合計	9,635,189
売上原価	
商品期首たな卸高	7,633,927
当期商品仕入高	4,794,351
合計	12,428,279
商品期末たな卸高	7,148,330
商品売上原価	5,279,949
不動産賃貸原価	4,707
売上原価合計	5,284,656
売上総利益	4,350,532
販売費及び一般管理費	
支払手数料	193,330
広告宣伝費	148,061
運賃及び荷造費	148,719
給料	1,129,894
賞与引当金繰入額	129,515
退職給付費用	31,144
役員退職慰労引当金繰入額	2,020
役員賞与引当金繰入額	4,800
賃借料	1,244,860
貸倒引当金繰入額	4,900
減価償却費	180,080
その他	543,682
販売費及び一般管理費合計	3,761,009
営業利益	589,523
営業外収益	
受取利息	476
受取配当金	576
受取手数料	1,120
その他	8,215
営業外収益合計	10,389
営業外費用	
支払利息	6,921
社債利息	2,278
支払保証料	1,634
その他	2,867
営業外費用合計	13,701
経常利益	586,211
特別利益	
新株予約権戻入益	1,164
特別利益合計	1,164

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別損失	
固定資産除却損	21,335
減損損失	11,510
店舗閉鎖損失	6,748
貸倒引当金繰入額	20,072
特別損失合計	59,665
税引前四半期純利益	527,709
法人税、住民税及び事業税	358,000
法人税等調整額	△91,607
法人税等合計	266,392
四半期純利益	261,317

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	603,012
減価償却費	364,385
減損損失	18,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,972
受取利息及び受取配当金	△1,821
支払利息及び社債利息	18,681
売上債権の増減額(△は増加)	321,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	189,933
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,868
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,280
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,890
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,392
固定資産除却損	32,498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,946
その他	26,888
小計	1,884,307
利息及び配当金の受取額	1,835
利息の支払額	△18,969
法人税等の支払額	△324,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△142,685
有形固定資産の除却による支出	△2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△243,426
リース債務の返済による支出	△177,315
割賦未払金の増加額	75,469
割賦未払金の減少額	△85,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	967,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,002,507

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。